

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和05年03月03日

計画の名称	流山市都市防災事業計画（防災・安全）											
計画の期間	平成26年度～平成30年度（5年間）										重点配分対象の該当	
交付対象	流山市											
計画の目標	<p>本市が平成24年度に修正した地域防災計画では東京湾北部地震（冬18時）における避難者を25,520人と想定している。避難者の大半は体育館等のある大規模な避難所である小・中学校に避難すると想定される。しかしながら、一部の学校には防災備蓄倉庫が整備されていないため、避難所である小・中学校に防災備蓄倉庫を整備し、また、余剰教室を活用した防災備蓄倉庫を再整備することにより、防災資機材を備蓄することで被災者の生命を守ること、さらには、生活必需品を備蓄することで、避難者の生活を確保することを目指すものである。</p> <p>また、人口が多く避難場所が少ない中部地区において、災害時に避難場所となる防災広場を整備することで、避難者の安全確保を目指すものである。</p> <p>さらに、近い将来、発生が危惧されている首都直下地震等が発生した場合に備え、市内の避難場所（学校・公民館等）及び防災拠点施設（市施設等）及び公園等の敷地内に耐震性貯水槽を順次設置し、避難住民の生活用水（洗浄水やトイレ水等）及び火災発生時の消火用水の確保を目指すものである。</p>											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	50	A	47	B	0	C	3	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	6 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H26当初)	中間目標値 (H28末)	最終目標値 (H30末)
1	防災備蓄倉庫を整備した避難所等に5分以内に到着できる人の割合を35.6%に増加させる。 本市の人口（169,786人、平成26年1月1日現在）に対し5分以内で防災備蓄倉庫を整備した避難場所等に到達できる人の割合	27%	36%	36%
2	防災広場を整備し近隣住民の避難所を確保することで避難者の安全を目指す。中部地区における災害予防について安全だと思う人の割合を46.4%から50%に増加させる。 中部地区における災害予防について安全だと思う人の割合（ながれやままちづくり達成度アンケートでの「そう思う」「どちらかといえばそう思う」人の割合）	46%	48%	50%
3	耐震性貯水槽を整備し近隣住民の避難場所等における生活用水等の確保を目指す。当市の現行基本計画（平成22年度～平成31年度）において16基を整備することにより、避難者3,200人（1基当たり200人）の生活用水3日分を確保し、地域防災計画による市内全域の想定避難者（25,520人）の12.5%の避難者分を確保する。 地域防災計画による市内全域の想定避難者25,520人に対し生活用水が確保できる避難者の割合	7%	11%	12%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H26	H27	H28	H29	H30				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	流山市	直接	流山市	-	-	都市防災総合推進事業(防災まちづくり拠点)	防災備蓄倉庫の整備 10か所	流山市						30		策定済	
	A13-002	都市防災	一般	流山市	直接	流山市	-	-	都市防災総合推進事業(地区公共)	耐震性貯水槽の整備 1か所	流山市						12		-	
	A13-003	都市防災	一般	流山市	直接	流山市	-	-	都市防災総合推進事業(地区公共)	防災広場整備事業 1か所	流山市						5		-	
												小計						47		
												合計						47		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H26	H27	H28	H29	H30			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
市街地整備事業	C13-001	都市防災	一般	流山市	直接	流山市	-	-	防災備蓄倉庫整備事業	防災資機材の配備（発電機外）	流山市						3	-	
		都市防災総合推進事業（A13 001）と一体的に実施することにより、災害時に市民や災害対応機関の支援を図ることができ、迅速な被災者支援が可能となる。																	
											小計						3		
											合計						3		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
事業策定主体である流山市防災危機管理課が実施	令和4年度
	公表の方法
	市のホームページに掲載
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	避難所となる小中学校及び高校に防災備蓄倉庫を設置したことにより、避難所へ避難した市民等へ迅速に備蓄品および資機材を配布することができる。 人口が増加している中部地区において防災拠点となる防災広場を整備したことで、一時避難所の確保ができた。 災害が発生し断水した場合における市民の生活用水の確保の一助になった。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	なし
特記事項（今後の方針等）	
防災備蓄倉庫の整備を進め、市の備蓄品を保管する場所を増やし、備蓄率の向上を目指す。 災害発生後の安心と安全を確保するため、避難所における防災設備の充実を図る。	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	避難場所等に到達できる人の割合（％）	
	最終目標値	36%
2	最終実績値	64%
	人口の多い地区に設置したため、大幅に目標を達成した。	
2	災害予防について安全だと思う人の割合（％）	
	最終目標値	50%
3	最終実績値	52%
	中部地区に防災設備を設置し市民満足度が向上した。	
3	生活用水が確保できる避難者の割合（％）	
	最終目標値	12%
	最終実績値	12%